

令和4年度第1回富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議

1 日 時：令和4年11月22日（火）10:30～12:00

2 場 所：富山県民会館 8階バンケットホール

3 説明事項

(1) 令和4年度 富山県中小企業振興施策（実施状況）について

(2) 国の中小企業振興施策等について（説明：中部経済産業局、富山労働局）

委員からの主な意見（要旨）

(1) 中小企業支援施策について

- ① 中小企業が施策を理解し、対応することには、労力がかかり、使いきれないことが危惧される。伴走型やワンストップの制度を作るとともに、どう周知して、各企業に使ってもらえるかを考え進めていただきたい。
- ② 3年間のコロナで、県・国が様々な施策を打ち、事業者は、活用を迫られる環境の中で制度を利用してきたが、臨時的な措置の部分もあるということを企業も覚悟しながら、次のステップをどう考えるかだと思う。
- ③ 国の小規模事業者の持続化補助金・ものづくり補助金など、中小・小規模事業者向けの補助制度が創設され、事業者は非常に喜んでいる。県の中小企業リバイバル補助金やビヨンドコロナ補助金などは、小規模事業者にとって有利であり、採択件数も多いと認識している。商工団体としては、伴走型の支援を進めていきたい。
- ④ 今般、医薬品業界には品質問題が発生し、品質を上げていくという動きを増している。ものづくり企業においても、いつ何時同じ事が起きるか分からない。品質の話になると、すぐ後ろ向きになり、どう取り組めばいいか難しい。今後、何かのテーマにできないか。
- ⑤ 昨今の課題として、「価格転嫁をすること」「賃上げをすること」「元請下請けの正常な取引」が挙げられる。個別に、伴走型の支援という形で、やっていかなければいけないと思う。
- ⑥ 成長に向けた具体的な戦略について、中小企業ごとに温度格差がある。設備投資・技術開発等次のステップへの移行を金融機関も後押ししなければならない。
- ⑦ コロナの影響を受ける小売業・サービス業等の小規模事業者や材料価格高騰・円安の影響を受けるものづくり業界に向けた政策が幅広く用意されることが必要。
- ⑧ 施策を実施する際、関係する機関の横の繋がりも重要であり、担当者レベルでPDCAを回すような形の会議を作るのも一つの手かと思う。

(2) 賃上げについて

- ① 円安、原材料・エネルギー高を含めた諸コストをある程度転嫁して賃上げをする、正の循環にすべきという問題意識が浸透し始めている。今のところ中小企業の資金繰りが逼迫する傾向は見られないが、今後値上げの浸透は業種・規模でまだら模様に出てくるので注視をしていく必要はあろう。

- ② 日本の経済・景気について、コロナの影響で落ち込んだところから持ち直しているが、物価が上昇し、消費者のマインドを冷やさないか懸念される。今後、賃金を引き上げるような状況が出てこないか景気回復の腰を折りにかねない。来春の賃上げの動向が重要。
- ③ 賃上げは企業にとって簡単なものではなく、企業の生産性向上が前提条件であり、そのためにも人への投資を伸ばしていくことが重要。人への投資という観点で、企業向けの政策投資と労働者向けの投資、バランスを取って実施する必要がある。
- ④ 賃上げや法制度の変更により、余計に人手が不足することも今後懸念される。そんな中、富山県中小企業人材育成カレッジにおいて、長期コース・短期コース等、今後、しっかりと充実をしていくということが重要。

(3) 人材の確保・育成について

- ① 人材採用の取組みを強化していただきたい。富山県内の魅力ある企業の情報発信、女性の活躍できる企業など情報発信をしていくべき。
- ② DX人材・デジタル人材が必要であり、ファーストステップとしての促進事業は、着手のハードルを下げる意味で非常に良い。次のステップへの発展系について、具体的に検討する必要がある。リスクリングの強化が必要。
- ③ ライフステージに応じて女性も立場や役割が変わる。ステージに応じた役割が担えるような人材の育成を経営者の皆さんにお願いしたい。女性が男性と同様に長く活躍できるような、仕組みや環境作りが必要。
- ④ 理系の女子が増えてくるため、中小企業を含め、優れた方が富山で就職できる環境、女性の活躍できる職場を作っていただきたい。
- ⑤ カーボンニュートラル普及推進事業を2030年に向けて強化していただきたい。
- ⑥ 企業と大学が連携して、大学からリカレント教育を行い、企業には教育する所を作っていたら、協力したい。富山県内教育機関（大学）をうまく使って、富山県全体の底上げをしていただきたい。
- ⑦ リカレント教育と一言で言っても内容は様々。新しい技術革新やビジネスモデルに対応するためのもの、これまで学ぶ機会を逸した人が学ぶためのものなど、きちんと分類した上で、企業でどのようなタイプのリカレント教育が必要なのか聞かせていただければ、大学や大学コンソーシアムなどで対応できると思う。
- ⑧ リカレント教育について、企業で給料を払いながら、学生として送り込む企業は、実際は大企業に限られているため、中小企業を対象とした制度の改革や支援が必要。
- ⑨ 求人について、工業・製造業はコロナ前とほぼ変わっていないが、サービス業・飲食・宿泊・小売・事務の業種は影響を受けており、回復のための求人支援策をお願いしたい。中小企業が元気になれば、魅力も増えていくと思うため、施策を強力に進めていただきたい。